

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第68期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 黒田英彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目12番8号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 飯田亮輔

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03-5978-2541

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 飯田亮輔

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 北関東支店  
(埼玉県さいたま市大宮区宮町三丁目9番7号)

株式会社テクノ菱和 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区今井一丁目17番8号)

株式会社テクノ菱和 横浜支店  
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地)

株式会社テクノ菱和 名古屋支店  
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)

株式会社テクノ菱和 大阪支店  
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	46,719	49,108	54,168	58,032	62,234
経常利益 (百万円)	376	1,507	2,368	3,669	4,508
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	162	662	1,284	2,265	3,100
包括利益 (百万円)	640	1,322	3,488	2,692	2,380
純資産額 (百万円)	24,787	25,835	28,852	31,167	33,152
総資産額 (百万円)	41,907	45,207	49,603	52,491	55,851
1株当たり純資産額 (円)	1,083.30	1,129.34	1,261.27	1,362.47	1,448.89
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.12	28.97	56.16	99.05	135.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	59.1	57.1	58.2	59.4	59.3
自己資本利益率 (%)	0.7	2.6	4.7	7.6	9.6
株価収益率 (倍)	58.4	17.2	11.8	6.8	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,010	453	2,041	1,128	4,723
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51	344	912	604	1,327
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	402	92	386	377	310
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,386	8,495	11,072	10,159	13,240
従業員数 (人)	741	741	755	769	760

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	42,095	44,641	50,118	53,036	57,044
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	32	1,200	2,131	3,150	4,071
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	66	500	1,155	1,941	2,823
資本金 (百万円)	2,746	2,746	2,746	2,746	2,746
発行済株式総数 (千株)	22,888	22,888	22,888	22,888	22,888
純資産額 (百万円)	22,646	23,527	25,683	28,198	29,650
総資産額 (百万円)	38,125	41,028	44,456	47,349	49,760
1株当たり純資産額 (円)	989.76	1,028.46	1,122.73	1,232.66	1,296.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	15.00 (6.50)	17.00 (8.00)	20.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	2.92	21.86	50.49	84.87	123.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	59.4	57.3	57.8	59.6	59.6
自己資本利益率 (%)	0.3	2.2	4.7	7.2	9.8
株価収益率 (倍)		22.8	13.1	7.9	7.6
配当性向 (%)		54.9	29.7	20.0	16.2
従業員数 (人)	642	644	648	660	652

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 平成25年3月期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額( )が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和24年12月23日創業者近重八郎により、三菱重工業株式会社(当時中日本重工業株式会社)の冷凍機を使用した冷蔵庫・ショーケースなどの冷凍工事施工を主たる目的に、「レイト工業株式会社」として名古屋市において設立されました。昭和28年1月に社名を「菱和調温工業株式会社」に変更するとともに、冷暖房空調設備並びに給排水衛生設備の設計・施工へも進出し、その後はこれを主たる目的として発展しました。昭和41年12月には本社を東京都に移転し、産業設備関連工事、海外工事分野への進出など、事業領域の拡充を目指しました。

さらに、平成元年9月には社名を現在の「株式会社テクノ菱和」に変更し、「人間の生活や産業プロセスに最適環境を創造する」ための、トータル・クリーンエンジニアリングを提供いたすべく努めてまいりました。

年月	概要
昭和24年12月	レイト工業株式会社として名古屋市瑞穂区熱田東町に設立
昭和26年10月	本社を名古屋市中区南大津通へ移転
昭和28年1月	商号を菱和調温工業株式会社に変更
昭和29年6月	建設業法に基づく建設業者登録(建設大臣(八)第3724号)を行い、冷房設備の施工開始
昭和30年5月	ヒートポンプ方式による冷暖房設備の施工開始
昭和31年8月	東京営業所開設(昭和33年3月支店に昇格)
昭和33年3月	本社を名古屋市中区伊勢山町に移転
昭和35年9月	産業用特殊空調設備の施工開始
昭和37年6月	大阪営業所開設(昭和38年12月支店に昇格)
昭和39年4月	東京都に連結子会社東京ダイヤエアコン株式会社を、名古屋に連結子会社菱和エアコン株式会社を設立
昭和41年5月	福岡市に九州支店を開設
昭和41年12月	本社を東京支店と同住所に移転。同時に名古屋支店を開設
昭和42年12月	仙台営業所開設(昭和50年12月支店に昇格、東北支店と改称)
昭和49年2月	建設業法改正により、建設大臣許可(特、般)第3101号の許可を受ける
昭和50年1月	千葉営業所開設(平成3年5月支店に昇格)
昭和50年4月	横浜営業所開設(昭和59年12月支店に昇格)
昭和51年4月	海外(中近東諸国)における設備工事施工へ進出
昭和52年6月	岡山営業所開設(平成26年4月中国支店と改称)
昭和52年10月	静岡営業所開設(平成9年4月支店に昇格)
昭和54年6月	東関東営業所開設(平成2年4月茨城営業所と改称、平成10年4月支店に昇格)
昭和55年4月	本社内に技術開発センター開設(昭和61年9月研究所に昇格)
昭和57年6月	シンガポール営業所を開設(昭和59年12月インドネシアに移転し東南アジア支店と改称)
昭和59年12月	東京支店を東京本店に改称
昭和60年4月	東南アジア支店を吸収しインドネシアに現地法人PT.RYOWA BINATEK PRATAMAを設立
昭和61年9月	東京都世田谷区に技術開発研究所を新設(技術開発センターを改組)
昭和62年1月	東京本店を本社事業部に改称
平成元年9月	商号を株式会社テクノ菱和に変更
平成2年3月	フィリピンに現地法人RYOWA-PILIPINAS TECHNICAL SERVICES, INC.を設立
平成2年4月	本社事業部を廃止し、その機能を管理本部、営業本部、技術本部に統合
平成2年4月	埼玉営業所開設(平成25年4月支店に昇格、北関東支店と改称)
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成3年4月	本社管理、営業、技術各本部から東京本店を分離
平成4年1月	在インドネシア現地法人PT.RYOWA BINATEK PRATAMAへの出資金を全額譲渡
平成5年9月	在フィリピン現地法人RYOWA-PILIPINAS TECHNICAL SERVICES, INC.への出資金を全額譲渡
平成8年2月	在インドネシア現地法人PT.RYOWA BINATEK PRATAMAへ再出資
平成8年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成15年1月	在インドネシア現地法人PT.RYOWA BINATEK PRATAMA会社清算
平成16年10月	松浦電機システム株式会社を買収し連結子会社とする
平成21年4月	環境ビジネス本部を新設
平成23年4月	関連事業本部を廃止し、その機能を管理本部に移管
平成24年4月	環境ビジネス本部を廃止
平成24年4月	海外事業部を新設
平成24年11月	調達本部を新設
平成25年10月	技術開発本部を新設
平成28年4月	インドネシアに現地法人PT.TECHNO RYOWA ENGINEERINGを設立
平成29年6月	監査等委員会設置会社への移行及び執行役員制度の導入

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社6社で構成され、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱(空調)機器の販売、修理・サービス・リフォーム工事及び各事業に関連する研究の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

#### [空調衛生設備工事業]

当社が大型空調衛生設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社4社〔東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、(株)アール・デザインワークス、PT.TECHNO RYOWA ENGINEERING〕においては、下記の冷熱(空調)機器類を使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部について、上記子会社4社に外注施工させております。さらに、当社において、上記子会社4社の受注工事について施工を受託することがあります。

#### [電気設備工事業]

子会社松浦電機システム(株)は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

#### [冷熱機器販売事業]

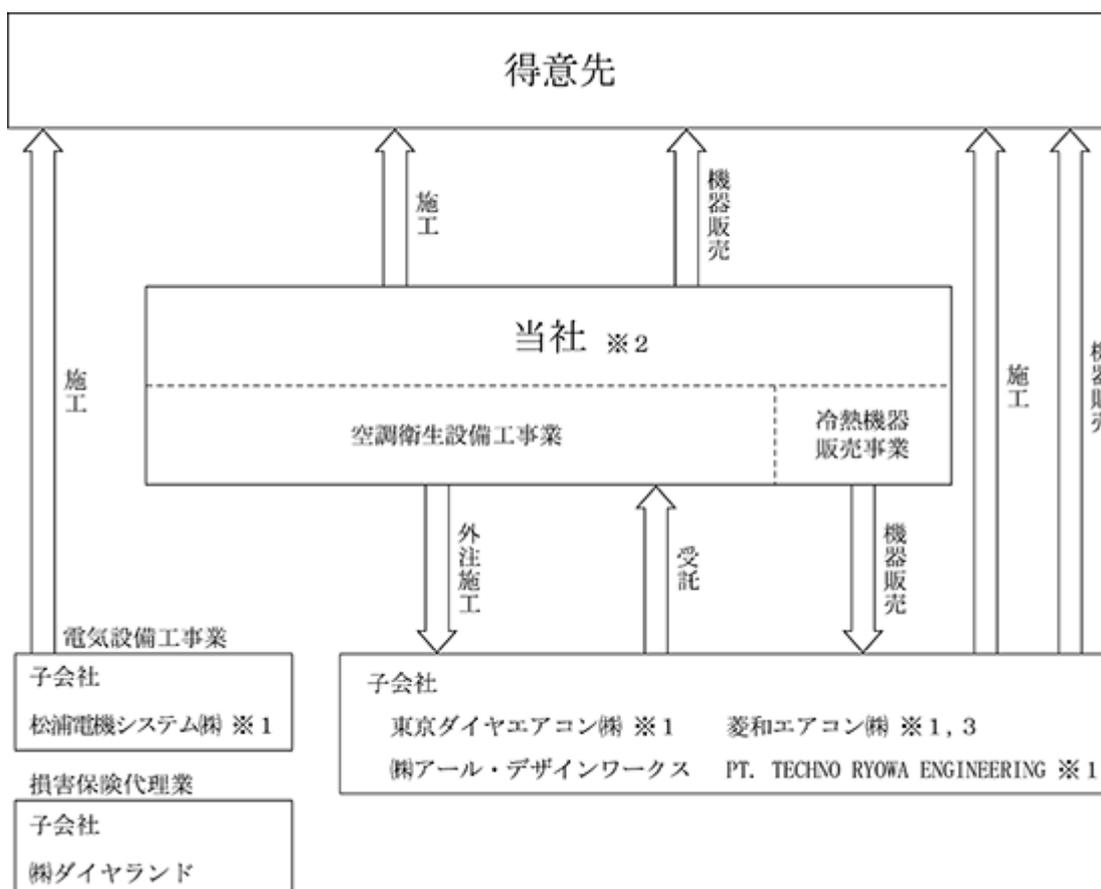
当社が三菱重工(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱(空調)機器類を、上記空調衛生設備工事業を営む子会社4社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

#### [その他の事業]

当社は、太陽光発電施設を建設し、発電した電力を売電する事業を行っております。

また、子会社菱和エアコン(株)は、マンションを賃貸する事業を、子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社であります。  
2 その他の事業として、太陽光発電事業を行っております。  
3 その他の事業として、不動産賃貸事業を行っております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社) 東京ダイヤエアコン(株)	東京都新宿区	50	空調衛生 設備工事業	100.0		当社からの外注施工及び機器購入。 役員の兼任 2名 当社建物の一部を賃貸しております。
菱和エアコン(株)	名古屋市熱田区	40	空調衛生 設備工事業	100.0		当社からの外注施工及び機器購入。 役員の兼任 3名 当社土地及び建物の一部を賃貸しており ます。
松浦電機システム(株)	大阪府守口市	50	電気設備 工事業	100.0		役員の兼任 3名 当社建物の一部を賃貸しております。
PT.TECHNO RYOWA ENGINEERING	インドネシア共 和国	インドネシア ルピア 6,000百万	空調衛生 設備工事業	66.7		役員の兼任 3名

- (注) 1 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。  
2 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 当社は、東南アジア地域への事業拡大を図るため、平成28年4月にインドネシア共和国においてPT.TECHNO RYOWA ENGINEERINGを設立し、当期より連結の範囲に含めております。  
4 東京ダイヤエアコン(株)は、平成28年5月13日付で、資本金の額を30百万円から50百万円に増額いたしました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)
設備工事業	空調衛生設備工事業	601
	電気設備工事業	35
冷熱機器販売事業		13
全社(共通)		111
合計		760

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。  
2 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
652人	43歳6か月	16年3か月	7,035千円

セグメントの名称		従業員数(人)
設備工事業	空調衛生設備工事業	553
冷熱機器販売事業		13
全社(共通)		86
合計		652

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループには労働組合はありませんが、提出会社には、組合の代わりに果たすものとして「RR会」があり、その会員の選出による代表委員と協議する場として「RR協議会」があります。同協議会は労使一体の精神を基本方針として、労使双方の立場から、労務上の問題、福利厚生上の問題、業務遂行上の問題などの協議に積極的に取り組んでおり、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費の底堅さが見られ、円高傾向の是正や在庫調整の進展により企業収益の改善が進んだことから、緩やかな回復基調で推移したものの、米国のトランプ新政権の政策運営や英国のEU離脱問題など政治・経済面での先行き不透明感は拭えない状況が続きました。建設業界におきましては、企業収益の改善を受けて、既存設備の維持・更新需要が底堅く推移しており、補正予算による公共投資の持ち直しも見られることから、堅調な受注環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、設備改善工事の需要を確実に取り込むため、引き続きライフサイクル一貫ソリューションビジネスを推進するとともに、医薬関連分野を中心とした産業設備への提案営業の強化や東南アジア地域への事業拡大などの施策に取り組んでまいりました。

その結果、部門別工事受注高は、産業設備工事においては医薬関連分野を中心として、前連結会計年度と同水準の受注量を確保したものの、一般ビル設備工事において前連結会計年度に比べ大型工事の受注が減少したことから、産業設備工事32,339百万円(前連結会計年度32,228百万円)、一般ビル設備工事23,328百万円(前連結会計年度28,658百万円)、電気設備工事3,065百万円(前連結会計年度2,818百万円)となり、工事受注高合計は58,733百万円(前連結会計年度63,705百万円)となりました。これに兼業事業の受注高928百万円(前連結会計年度842百万円)を加えました受注総額は59,661百万円(前連結会計年度64,547百万円)となり、前連結会計年度と比べ7.6%減少いたしました。

次に完成工事高は、前期から繰り越した手持ち工事が順調に進捗したことから、61,238百万円(前連結会計年度57,122百万円)となり、これに兼業事業の売上高996百万円(前連結会計年度909百万円)を加えました売上高合計は62,234百万円(前連結会計年度58,032百万円)で、前連結会計年度と比べ7.2%増加いたしました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、工事原価の低減等により工事粗利益率が改善したことから、経常利益は4,508百万円(前連結会計年度3,669百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は3,100百万円(前連結会計年度2,265百万円)と、前連結会計年度と比べ増収増益を達成することができました。

なお、「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度に比べ3,081百万円増加し、13,240百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,723百万円の資金の増加(前連結会計年度は1,128百万円の資金の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,467百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加1,836百万円が資金の増加要因となり、売上債権の増加1,191百万円及び法人税等の支払額1,271百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,327百万円の資金の減少(前連結会計年度は604百万円の資金の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,233百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、310百万円の資金の減少(前連結会計年度は377百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入200百万円が資金の増加要因となり、配当金の支払額411百万円及び長期借入れの返済による支出115百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前期比(%)
冷熱機器販売事業	1,255	105.4
合計	1,255	105.4

### (2) 受注実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
		受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
設備工事業	空調衛生設備工事業	55,667	91.4	31,474	92.9
	電気設備工事業	3,065	108.8	857	88.7
冷熱機器販売事業		928	110.2	-	-
合計		59,661	92.4	32,332	92.8

### (3) 売上実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	
		金額	前期比(%)
設備工事業	空調衛生設備工事業	58,063	107.0
	電気設備工事業	3,175	110.6
冷熱機器販売事業		928	110.2
その他の事業		67	100.5
合計		62,234	107.2

- (注) 1 当社グループでは設備工事業(空調衛生設備工事業及び電気設備工事業)以外は受注生産を行っておりません。
- 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	セグメントの名称	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	空調衛生 設備工事業	26,375	58,291	84,666	51,659	33,006
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	空調衛生 設備工事業	33,006	52,930	85,937	55,585	30,351

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合については、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。
- 3 当期受注高としては、上記当期受注工事高のほかに、冷熱機器販売事業に係るものとして、前事業年度1,364百万円、当事業年度1,447百万円があります。
- 4 当期売上高としては、上記当期完成工事高のほかに、冷熱機器販売事業及び太陽光発電事業に係るものとして、前事業年度1,376百万円、当事業年度1,458百万円があります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	空調衛生 設備工事業	19.8	80.2	100.0
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	空調衛生 設備工事業	23.5	76.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

(イ) 完成工事高

期別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	10,891	40,768	51,659
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	9,079	46,506	55,585

- (注) 1 前事業年度の完成工事のうち主なもの  
独立行政法人国立病院機構九州がんセンター  
・同機構九州がんセンター新築工事(機械)  
株大林組  
・株ホギメディカル筑波新キット工場新築工事  
江東区  
・江東区(仮称)シビックセンター新築空調設備工事  
須山建設(株)  
・イーエスフーズ(株)新工場新築工事  
株竹中工務店  
・沢井製薬(株)江坂開発センター新築工事
- 当事業年度の完成工事のうち主なもの  
株安藤・間  
・三菱ガス化学(株)QOL白河第一期MGCエージェンレス棟他新築工事  
東京都  
・豊洲新市場(仮称)青果棟ほか建設空調設備工事(その2)  
埼玉県  
・埼玉県立循環器・呼吸器病センター新館(仮称)機械設備工事  
清水建設(株)  
・沢井製薬(株)三田西工場空気換気・給排水衛生設備工事  
株とくら運送  
・株宮城二コンプレクション大河原事業所  
1号館・2号館・3号館新築工事
- 2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(ロ) 冷熱機器売上高

期別	冷熱機器売上高(百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	1,364
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	1,447

(ハ) 発電事業売上高

期別	発電事業売上高(百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	11
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	11

次期繰越工事高(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
空調衛生設備工事業	9,682	20,669	30,351

- (注) 次期繰越工事のうち主なもの  
ユーシービージャパン(株)  
・同社埼玉工場4号館改修工事  
株竹中工務店  
・独立行政法人国立循環器病研究センター移転建替整備事業  
研究棟空調工事  
近畿地方整備局  
・国営平城宮跡歴史公園平城宮跡展示館機械設備工事  
戸田建設(株)  
・久留米大学基礎3号館・病院北館他新築工事  
第一三共プロファーマ(株)  
・同社平塚工場高活性注射剤製造設備工事

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「空気と水のテクノロジー」を通じて環境にやさしい生活空間の創造を目指す』、『環境エンジニアリングを中核事業とし、ひろくお客様から「信頼」される企業を目指す』、『人材の育成・教育を重視し働き甲斐のある企業を築き、社会に貢献する』という経営理念のもと、環境制御技術を駆使して社会に貢献するとともに、「環境のトータルエンジニアリング」企業として地球環境保全に貢献する活動を行い、CSRを重視した経営を実践してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来からの3か年の事業計画に加えて、2023年度までを見据えた「中長期経営ビジョン2023」を策定しております。東京オリンピック・パラリンピック後の建設市場の縮小が懸念される中で、長期的な経営方針を確立し、市場のニーズを的確に汲み取って安定的な収益の確保を目指してまいります。

また、これと同時に、2015年度をスタートとする新たな「中期3か年事業計画」(2015年4月から2018年3月まで)を策定しております。「中長期経営ビジョン2023」の実現に向けて、中期的な経営戦略を明確化し、より具体的な施策を展開してまいります。

「中長期経営ビジョン2023」及び「中期3か年事業計画」の概要は以下のとおりであります。

##### 〔中長期経営ビジョン2023〕

#### 1. 中長期的に当社グループの目指すもの

2023年(第75期)までに  
 連結売上高 650億円  
 経常利益 26億円を達成し  
 ROE 5%以上を目指す

#### 2. 「中長期経営ビジョン2023」の基本方針

規模の拡大だけに捉われず、当社で培った特色のある技術を駆使した事業展開を目指す  
 継続的に成長するためお客様への付加価値を向上させ、リピート率の高い経営基盤を確立する  
 ASEAN市場を収益源の一つとして認識し、ターゲットを絞った市場へ積極的に投資する  
 一人ひとりの社員を輝き成長させるための社員教育と、採用を含め人的資源へ継続的に投資する

##### 〔中期3か年事業計画〕(2015年4月から2018年3月まで)

#### 1. 最終年度2017年度(第69期) 数値目標

	単体ベース	連結ベース
総売上高	570億円	620億円
経常利益	22.5億円	24.5億円
1人当たり売上高	79百万円	
1人当たり経常利益	3百万円	
人員	725人	

#### 2. 「中期3か年事業計画」の基本方針

成長が顕著な医薬品製造分野を中心に、提案型営業を増やし産業設備分野のシェア拡大を目指す  
 客先との関係強化を目的として、ライフサイクル一貫ソリューションビジネスを進め対象のお客様を増やす  
 インドネシアでの経営を安定させ、更にミャンマーへの事業展開を図る  
 ICT&モバイルを積極的に活用し業務改善を行うとともに、社員教育を充実させ企業競争力強化を図る  
 品質システム(ISO9001)を全社統一し、環境システム(ISO14001)を融合させ、業務効率を上げる

### (3) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、景気回復による物価上昇に伴い実質所得の低下が個人消費を下押しすることが懸念されるものの、企業部門におきましては、輸出の増加や在庫調整の進展に伴い生産増勢が強まることが見込まれるため、全体としては緩やかな回復基調が続くことが予想されます。建設業界におきましては、企業収益の改善を背景として設備投資が堅調に推移されることが予想されるものの、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備の本格化に伴い、今後は徐々に人手不足によるコスト上昇圧力が増してくることが懸念されます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、お客様の要望に寄り添った提案営業を推進し、より一層の関係強化を図るとともに、当社の得意とする産業設備工事のなかでも、特に医薬関連分野での専門技術の蓄積と関連商品の研究開発に取り組み、当分野での優位性を確保することで受注拡大を目指してまいります。また、企業競争力の強化のため、社員教育に積極的な投資と支援を行いバランスのとれた信頼される人材を育成してまいります。さらに、企業の社会的責任を果たすため、監査等委員会設置会社への移行及び執行役員制度の導入によるガバナンス体制の強化を図ってまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 建設市場の動向

当社グループは、売上高のほとんどを個別受注による完成工事高が占めております。完成工事高は官公庁の公共投資予算や民間企業の設備投資動向により増減する可能性があり、国や地方公共団体においてより一層の公共工事の削減が行われた場合や、国内外の景気動向の影響で民間企業の設備投資計画の縮小等が行われた場合には、完成工事高が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 原材料の価格高騰による資材の価格変動について

建設業の特徴として、工事の着工から竣工までに期間を要するため、見込工事原価を作成してから実際に資材等を購入するまでの間に、原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できなくなるおそれがあります。

### (3) 保有有価証券について

当社グループは、金融機関及び重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、時価のない非上場会社の株式が含まれ、株式市場の価格変動リスク及び投資先の業績不振による評価損計上リスクを負っております。

### (4) 施工中に発生する人的災害及び工事災害について

当社グループは、産業設備工事に力を入れると同時にリニューアル工事の受注にも積極的に取り組んでおります。リニューアル工事は稼働中の工場等で行う場合もあり、施工中に人的災害や物損事故が発生すると工場の操業を止めてしまうおそれがあります。当社グループは、当然こうした不測の事態に備えて保険に加入しておりますが、工場の規模や使用されている機器によっては多額の損害賠償責任が発生します。この場合、保険金でカバーされたとしても、その結果保険会社に支払う保険料が大幅に上昇して、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不採算工事の発生について

工事施工途中における設計変更や手直し工事等により想定外の追加原価が発生し、当初見込んでいた利益を確保できなくなるおそれがあります。このような不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスクについて

当社グループでは取引先の与信管理を徹底し、債権が回収不能とならないよう努力しておりますが、それにもかかわらず、取引先の信用不安等により売掛債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 建設業従事者の高齢化について

今後、少子・高齢化が進むなかで、建設業においても高齢者の割合はますます高くなっていくものと予想されています。このような就業者の年齢構成のアンバランスは、長期的には熟練労働者の不足などの悪影響を及ぼすものと考えられます。当社グループにおきましても、今後高齢化した技術者が退職を迎えると人員が不足して技術力の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付制度について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、国内外の株式市場が低迷した場合に、年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加するあるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業について

当社グループは、東南アジア地域で事業活動を行うとともに、海外での事業規模の拡大を目論んでおります。今後海外売上高の比率が高まってくると、現地における予期し得ない法規制の改正や政情不安・テロ、為替の変動等の不測の事態により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社では空調衛生設備工事に関して、「空気と水のテクノロジー」を基本理念として、お客様のニーズに応える最適な環境システムの提供を目指しております。従来からの主力開発分野であるクリーンルーム関連技術及び静電気障害対策に関して、個別のニーズに適応した開発活動を継続しつつ、産業用空調分野における省エネルギー空調システム、エネルギーの遠隔監視や分析・設備診断技術の研究開発に注力しております。

この結果、当連結会計年度における研究開発投資総額は184百万円でした。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

また、冷熱機器販売事業及びその他の事業に関する研究開発活動は行っておりません。

### 主な研究開発成果

医薬品製造業界向けHEPAリークテスター（HALi SCANNER）

医薬品を製造する環境では、品質保持のため製造工程をはじめ空調・製造用水・計測機器等、さまざまな項目に対して定期的にバリデーションが行われております。

クリーン環境に必要なHEPAフィルターのバリデーションでは、設置したフィルターにおいてリーク（漏れ）がないことを確認する試験を行います。当社はこの試験を適切に実施するため、リークの有無を自動で判別するリークテスターの開発に取り組み、実用化してまいりましたが、装置の改良を重ね、この度より使いやすく信頼性の高いリークテスターを開発いたしました。特長は以下の通りであります。

- (1) 検査結果は、画像データとしてリアルタイムにファイル化されます。  
データの転記がないため、ミスや改ざんがありません。バリデーションの信頼性を向上させ、トータル時間を短縮することができます。
- (2) バリデーションを行ったフィルターの情報は蓄積されますので、フィルターのトレーサビリティを含めた総合的な管理が可能となります。
- (3) リークテスターをいくつかのユニットに分割することで、作業性が向上しこれまで二人以上で設置していた作業を一人でも行えるようになりました。
- (4) リーク試験は、国際規格であるISO14644-3に準拠した方法と、顧客の標準手順に従う2つのモードを搭載しております。

今後は、リーク試験の適格性・効率化を図る装置として現場に導入していく予定であります。

### AI利用の熱源最適制御

当社は2014年からIoTとクラウドコンピューティング技術を組み合わせた設備運用支援サービス『smartSOLAVICE：スマートソラビス』を提供してまいりました。このサービスはお客様設備の運用情報をIoT技術で収集・分析・解析することで『見える化』し、その結果を定期的に『そらレポート』としてお届けして、省エネ運用や省エネ改修工事の提案を行うものであります。

また、オプションとしてSOLAVICE熱源コントローラと組み合わせることで、クラウドサーバで演算した結果を自動的にローカルコントローラに送信して熱源機の最適化制御を行うサービスも提供してまいりました。

さらに、smartSOLAVICEの機能を強化して、収集した膨大な運転データをAIを利用して定期的に学習させることにより、熱源機器の経年劣化を考慮しつつ最適化制御の省エネ性、安定性をさらに高めたプロトタイプを開発いたしました。

今後は、AI技術を用いた空調・熱源制御の開発に注力し、お客様にダウンタイムの少ない信頼性の高い設備をお届けするために異常予知診断分野等の技術開発をすすめてまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 収益及び費用の計上基準

当社グループは、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について、工事進行基準を適用しております。連結会計年度末の工事活動の進捗率に応じて収益及び費用を計上しておりますが、将来原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できない可能性があります。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 工事損失引当金の計上基準

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、次期繰越工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。工事施工途中において当初予想しえなかった追加原価等により不採算工事が発生した場合、追加損失が発生する可能性があります。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関及び重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、時価のない非上場会社の株式が含まれます。これらの投資価値が下落した場合は、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は「第5 経理の状況」の連結財務諸表の注記事項(有価証券関係)に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

受注高の分析

当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比7.6%減少の59,661百万円となりました。

セグメント別受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は32,339百万円(前連結会計年度比0.3%増加)となり、一般ビル設備工事は23,328百万円(前連結会計年度比18.6%減少)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事10,371百万円(前連結会計年度比10.5%減少)、民間工事45,296百万円(前連結会計年度比8.1%減少)となりました。

電気設備工事業については、3,065百万円(前連結会計年度比8.8%増加)となりました。

また、冷熱機器販売事業については、928百万円(前連結会計年度比10.2%増加)となりました。

			前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	32,228	49.9	32,339	54.2	110	0.3
		一般ビル設備工事	28,658	44.4	23,328	39.1	5,330	18.6
	電気設備工事業		2,818	4.4	3,065	5.1	247	8.8
	冷熱機器販売事業		842	1.3	928	1.6	86	10.2
合 計			64,547	100.0	59,661	100.0	4,885	7.6
(うち海外)			(269)	(0.4)	(782)	(1.3)	(512)	(190.0)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		11,591	19.0	10,371	18.6	1,220	10.5
	民間工事		49,296	81.0	45,296	81.4	3,999	8.1
	計		60,887	100.0	55,667	100.0	5,219	8.6

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比7.2%増加の62,234百万円となりました。

セグメント別売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は38,307百万円(前連結会計年度比43.4%増加)となり、一般ビル設備工事は19,756百万円(前連結会計年度比28.3%減少)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事10,209百万円(前連結会計年度比9.6%減少)、民間工事47,853百万円(前連結会計年度比11.4%増加)となりました。

電気設備工事業については、3,175百万円(前連結会計年度比10.6%増加)となりました。

また、冷熱機器販売事業については、928百万円(前連結会計年度比10.2%増加)となり、その他の事業については67百万円(前連結会計年度比0.5%増加)となりました。

			前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	26,712	46.0	38,307	61.6	11,594	43.4
		一般ビル設備工事	27,538	47.5	19,756	31.7	7,782	28.3
	電気設備工事業		2,870	4.9	3,175	5.1	304	10.6
冷熱機器販売事業			842	1.5	928	1.5	86	10.2
その他の事業			67	0.1	67	0.1	0	0.5
合 計			58,032	100.0	62,234	100.0	4,202	7.2
(うち海外)			(274)	(0.5)	(298)	(0.5)	(24)	(9.0)
空調衛生設備工事業 の官庁民間別内訳	官公庁工事		11,288	20.8	10,209	17.6	1,078	9.6
	民間工事		42,963	79.2	47,853	82.4	4,890	11.4
	計		54,251	100.0	58,063	100.0	3,811	7.0

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比3.2%増加の5,761百万円となりました。

これは主に人件費が272百万円増加したことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2[事業の状況] 1[業績等の概要]

(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

[空調衛生設備工事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[電気設備工事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[その他の事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社及び東京本店 (東京都豊島区)	110	149	7,323 (5,171)	1,523	1,783	300
名古屋支店 (名古屋市熱田区)	498	33	1,778	170	703	125
大阪支店 (大阪市北区)	4	12	1,846	305	323	121
東北支店 (仙台市青葉区)	3	5	-	-	9	41
九州支店 (福岡市中央区)	1	4	-	-	5	29
横浜支店 (横浜市保土ヶ谷区)	0	3	-	-	3	36
計	618	209	10,949 (5,171)	2,000	2,828	652

(注) 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械、運搬具及 び工具器具備品	土地		合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
東京ダイヤエアコン(株) (東京都新宿区)	空調衛生 設備工事業	0	1	-	-	1	25
菱和エアコン(株) (名古屋市熱田区)	空調衛生 設備工事業	23	7	397	33	64	37
松浦電機システム(株) (大阪府守口市)	電気設備 工事業	44	7	240	56	108	45

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社は空調衛生設備工事業のほかに冷熱機器販売事業及び太陽光発電事業を営んでおりますが、大半の設備は空調衛生設備工事業または共通的に使用されているので、事業区分に分類されず、主要な事業所ごと一括して記載しております。
- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は449百万円であり、土地の面積については( )で外書きで示しております。
- 4 提出会社の施設の主なものは、事務所ビル、技術開発研究所、太陽光発電施設及び研修所兼保養所であります。技術開発研究所は空調衛生設備工事業の研究開発施設であります。子会社の施設は事務所ビルであります。
- 5 提出会社の土地、建物・構築物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
本社及び東京本店	-	8
名古屋支店	717	366
大阪支店	515	-

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,994,522
計	79,994,522

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,888,604	22,888,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	22,888,604	22,888,604		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日	2,080,782	22,888,604		2,746		2,498

(注) 普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	20	151	71	3	6,620	6,877	
所有株式数(単元)	-	60,105	367	60,320	14,590	3	93,022	228,407	47,904
所有株式数の割合(%)	-	26.31	0.16	26.41	6.39	0.00	40.73	100.00	

(注) 1 自己株式13,147株は、「個人その他」に131単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。また、実質的な所有株式数も同数であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、77単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テクノ菱和取引先持株会	東京都豊島区南大塚2-26-20	2,207	9.64
三菱重工サーマルシステムズ株式会社	東京都港区港南2-16-5	1,424	6.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,131	4.94
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,131	4.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	906	3.96
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	738	3.22
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	734	3.20
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	723	3.16
近重次郎	神奈川県川崎市麻生区	672	2.93
テクノ菱和従業員持株会	東京都豊島区南大塚2-26-20	670	2.92
計		10,339	45.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,827,600	228,276	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 47,904		
発行済株式総数	22,888,604		
総株主の議決権		228,276	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株(議決権77個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノ菱和	東京都港区芝大門 2 - 12 - 8	13,100		13,100	0.05
計		13,100		13,100	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	284	0
当期間における取得自己株式	22	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	13,147		13,169	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

株主に対する配当政策は、経営の最重要課題の一つと認識し、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度末の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき11円(年間では1株につき20円)を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、長期的な観点から新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月8日 取締役会決議	205	9.00
平成29年6月28日 定時株主総会決議	251	11.00

## 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	452	538	778	752	1,020
最低(円)	345	400	450	580	547

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	672	720	795	868	957	1,020
最低(円)	575	600	695	755	809	902

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	黒田英彦	昭和29年3月14日生	昭和51年4月 ナミレイ株式会社入社 昭和57年11月 当社入社 平成15年6月 当社取締役大阪支店副支店長 平成15年10月 当社取締役大阪支店長 平成17年10月 当社常務取締役大阪支店長 平成22年10月 当社常務取締役東海・西日本事業統轄 平成23年4月 当社常務取締役名古屋支店長兼西日本営業統轄 平成25年4月 当社常務取締役営業推進本部長兼東京本店長 平成26年4月 当社専務取締役東京本店長 平成27年4月 当社代表取締役社長 平成29年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	24
取締役	専務執行役員 管理本部長	飯田亮輔	昭和29年6月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役東京本店副本店長 平成19年7月 当社取締役管理本部副本部長 平成21年4月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社取締役管理本部長兼関連事業本部長 平成23年4月 当社取締役管理本部長 平成26年4月 当社常務取締役管理本部長 平成29年4月 当社専務取締役管理本部長 平成29年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長(現任)	(注)3	11
取締役	専務執行役員 東京本店長	知見扶公	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 芝浦プラスチック工業株式会社入社 昭和53年2月 当社入社 平成21年6月 当社取締役名古屋支店副支店長 平成25年4月 当社取締役名古屋支店長 平成26年4月 当社常務取締役名古屋支店長 平成27年4月 当社常務取締役東京本店長 平成29年4月 当社専務取締役東京本店長 平成29年6月 当社取締役専務執行役員東京本店長(現任)	(注)3	23
取締役	常務執行役員 技術本部長 兼調達本部長	鈴木孝	昭和30年7月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成25年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成25年10月 当社取締役技術本部長兼経営企画室長 平成27年6月 当社取締役技術本部長 平成28年10月 当社取締役技術本部長兼調達本部長 平成29年4月 当社常務取締役技術本部長兼調達本部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員技術本部長兼調達本部長(現任)	(注)3	5
取締役	上席執行役員 営業本部長	根岸孝雄	昭和30年4月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年1月 当社東京本店統轄営業部長 平成17年4月 当社東京本店統轄部長 平成19年7月 当社東京本店副本店長 平成20年7月 当社営業本部副本部長 平成22年4月 当社東京本店副本店長 平成22年6月 当社取締役東京本店副本店長 平成26年4月 当社取締役横浜支店長 平成27年4月 当社取締役営業本部長 平成29年6月 当社取締役上席執行役員営業本部長(現任)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		楠 本 馨	昭和33年 5月27日生	昭和56年 4月 三菱重工業株式会社入社 平成21年 1月 同社冷熱事業本部大型冷凍機部長 平成25年 4月 同社冷熱事業本部冷熱システム事業部長 平成26年 4月 同社機械・設備システムドメイン冷熱事業部長 平成26年 6月 当社取締役(現任) 平成28年10月 三菱重工サーマルシステムズ株式会社取締役社長(現任) 平成29年 4月 三菱重工業株式会社執行役員(現任)	(注) 3	
取締役 (常勤監査等委員)		雑 賀 純 二	昭和31年 7月 3日生	昭和55年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社東京本店第三工事部長 平成21年 4月 当社東京本店購買部長 平成24年11月 当社調達本部副本部長兼東日本調達部長 平成27年 4月 当社調達本部長兼東日本調達部長 平成27年 7月 当社調達本部長兼調達企画室長 平成28年10月 当社内部監査室 平成29年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 4	0
取締役 (監査等委員)		小 栗 章 雄	昭和25年11月10日生	昭和49年 4月 株式会社名古屋相互銀行(現株式会社名古屋銀行)入行 平成 6年 7月 同行日進支店長 平成 9年 6月 同行営業統括部主任推進役 平成12年 1月 同行知立支店長 平成13年 8月 同行名古屋第9エリア長兼平針支店長 平成16年 1月 同行愛知第2エリア長兼岡崎支店長 平成17年 6月 同行取締役営業統括部長 平成19年 4月 同行取締役上前津エリア長兼上前津支店長 平成20年 6月 同行常勤監査役 平成28年 6月 当社監査役 平成29年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)		本 間 正 広	昭和31年11月 6日生	昭和54年 5月 株式会社千葉相互銀行(現株式会社京葉銀行)入行 平成 9年 3月 同行検査部検査役 平成 9年 6月 同行誉田支店長 平成12年 2月 同行行徳支店長 平成14年 2月 同行稲毛海岸支店長 平成16年 2月 同行千葉ニュータウン支店長 平成18年 2月 同行総務部調査役 平成18年 4月 同行総務部副部長 平成19年 6月 同行人事総務部副部長兼総務グループリーダー 平成21年 6月 同行総務部長 平成23年 6月 同行取締役総務部長 平成28年 6月 同行総務部特命顧問(現任) 平成29年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	
計						89

- (注) 1 平成29年 6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役楠本馨、小栗章雄及び本間正広は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
三 森 仁	昭和41年1月22日生	平成5年4月 第二東京弁護士会弁護士登録 あさひ法律事務所入所(現パートナー) 平成20年4月 東京家庭裁判所家事調停委員 (現任) 平成23年10月 原子力損害賠償紛争審査会特別 委員(現任) 平成27年6月 株式会社地域経済活性化支援機 構常務取締役(現任)	(注)6	

- 6 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。
- 7 当社は執行役員制度を導入しており、平成29年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。  
は取締役兼務者であります。

役職	氏名
社長執行役員	黒 田 英 彦
専務執行役員 管理本部長	飯 田 亮 輔
専務執行役員 東京本店長	知 見 扶 公
常務執行役員 技術本部長兼調達本部長	鈴 木 孝
常務執行役員 大阪支店長	星 野 宏 一
上席執行役員 技術開発本部長兼システム室長	松 橋 秀 明
上席執行役員 営業本部長	根 岸 孝 雄
上席執行役員 管理本部副本部長兼経営企画室長	黒 田 長 憲
上席執行役員 営業本部副本部長	窪 和 敏
上席執行役員 名古屋支店長	加 藤 雅 也
上席執行役員 海外事業部長兼海外室長	福 士 富 三
執行役員 大阪支店副支店長	大 石 勉
執行役員 横浜支店長	永 崎 公 幹
執行役員 東京本店副本店長	鈴 木 俊 夫
執行役員 東京本店副本店長	袴 田 一 博
執行役員 東北支店長	齋 藤 吉 信

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 1. 現状の体制の概要

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議され、同日をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。移行後の企業統治の体制は次のとおりであります。

#### 〔取締役会〕

取締役会は、社外取締役3名を含む9名の取締役で構成されており、経営の最高意思決定機関として業務執行に関する重要事項を審議し、決議いたします。取締役会については「取締役会規程」によりその適切な運営が確保されており、原則月1回開催し、その他必要に応じて随時開催いたします。

#### 〔経営会議〕

取締役会における意思決定のための協議機関として、社長及び社長の指名する取締役及び執行役員をメンバーとする経営会議を設置し、原則月1回以上開催いたします。

#### 〔監査等委員会〕

監査等委員会は、社外監査等委員2名を含む3名で構成されており、毎月1回開催し、重要事項について協議、報告を行ってまいります。監査等委員は取締役会には社外監査等委員を含む全員が出席し、経営会議及び月1回開催される支店長会議には常勤監査等委員が出席して、業務の執行状況を確認いたします。また、監査等委員は業務執行取締役、執行役員及び従業員に対して必要に応じヒアリング、往査その他の方法により調査を実施し、その職務執行状況を確認してまいります。

#### 〔内部監査室〕

社長直属の組織である内部監査室(専任4名)による監査により、社内の業務推進が適正に行われているかを監査しております。また、内部監査室長は可能な限り監査等委員会に出席し、業務監査についての報告及び監査についての意見交換を行ってまいります。

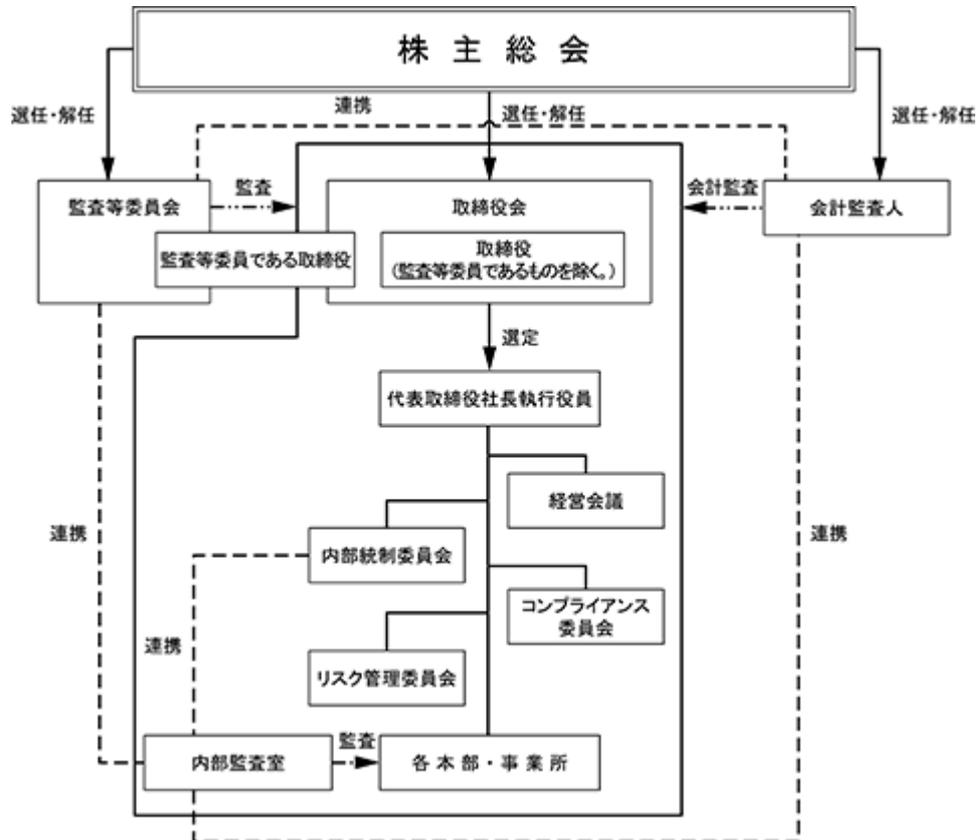
#### 〔会計監査人〕

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は滝沢勝己氏、福土直和氏であり、当社に対する継続監査年数はそれぞれ4年、1年であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他3名であります。

2. 現状の体制を採用している理由

当社は監査等委員会設置会社の形態を採用しております。取締役会が業務執行を広く取締役に委任することを可能とすることで、監督機能を強化するとともに、経営の意思決定の迅速化を図ることで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの概念図は次のとおりであります。



## 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

### 1. 基本的な考え方

当社は、さまざまな事業活動を通じてステークホルダーの皆様に対して価値を創出し信頼を獲得していくことで、社会全体とともに持続的に成長し、豊かな社会の実現に貢献していくことを目指しております。そのためには、効率的な組織体制を構築してそれを運営していくとともに、取締役、執行役員及び従業員が、法令、社内規則及び社会規範を遵守し、企業の社会的責任を認識して高い倫理観のもとに企業活動を行うことが重要であると考えております。

### 2. 整備状況

#### ア) コンプライアンス体制の整備状況について

- ・取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合することはもとより、社会規範や企業倫理にも適ったものとするために「企業倫理行動指針」を制定しております。取締役及び執行役員は、自らの率先垂範を通じて従業員への周知徹底を図ります。取締役、執行役員及び従業員は、この指針に従って職務の執行にあたり、企業の社会的責任を果たし、広く社会からの信頼を獲得することを目指しております。
- ・コンプライアンス体制を確立し不祥事を未然に防止するという目的を達成するため、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス委員会規程」に基づいて、社内でのコンプライアンス体制の整備、維持を図るとともに、法令違反その他のコンプライアンス違反に該当する事項を発見した場合の対応策及び処分等を審議いたします。
- ・取締役、執行役員及び従業員に対して、日常業務遂行にあたっての行動準則を示すものとして、「コンプライアンス・マニュアル」を作成しております。
- ・コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の報告先として「コンプライアンス投書箱」を設置し、匿名または記名による報告を受ける体制を整えております。

#### イ) リスク管理体制の整備状況

- ・リスク管理体制の基礎として、「リスク管理基本規程」を制定し、リスク管理に関する基本方針を定め、同規程に基づいた社長直轄のリスク管理委員会を設置しております。また、リスクを体系的に管理するために、当社を取り巻く主要なリスクを「リスク一覧表」として取りまとめ、規程に定めた管理プロセスに則り、リスクへの対処方法を検討いたします。不測の重大リスクが発生した場合には、社長または社長が任命する者を長とする緊急体制を敷き、関係部門への指示を徹底して被害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

#### ウ) 情報管理体制

- ・取締役、執行役員及び従業員の職務執行については、「組織および職制規程」に定められた権限に基づき、取締役会等の重要会議の決議や決裁権者の決裁を受け、議事録及び決裁書は、「文書管理要領」に基づいて保存・管理しております。

#### エ) 関連会社の管理体制

- ・子会社の管理は管理本部が担当し、「関連会社管理規程」に基づいて、子会社の経営管理及び経営指導を行っております。子会社は同規程に従い当社への申請、報告を行っております。
- ・「関連会社管理規程」に基づいて行われた子会社からの申請、報告をもとに、子会社のリスク管理、法令遵守等の実施状況を把握して、子会社に対して諸施策の改善や見直し等を図らしめることとしております。
- ・当社の取締役、執行役員または従業員が子会社の取締役を兼務し、取締役会への参加を通じて取締役の職務の執行状況を確認しております。また、子会社から定期的に業績の進捗状況を提出させ、子会社の経営状態を把握して適切な経営指導を行っております。さらに、四半期ごとに国内連結子会社の社長を当社の支店長会議に参加させ、子会社に対して事業方針や事業計画等の報告を求めるとともに、当社グループ全体での経営方針等の共有を図っております。
- ・子会社の取締役及び従業員に対して「コンプライアンス投書箱」の報告先を周知させ、当社の従業員と同様に子会社からもコンプライアンスに関する報告、質問等を受ける体制を整えております。また、子会社に対しても「コンプライアンス・マニュアル」を配布し、法令遵守への意識づけを行っております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	212	152	60	12
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	1
社外役員	12	12	-	5

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬に関しては、過度なインセンティブを付与することが業績達成への圧力となり、不正に繋がることも考えられることを考慮し、一定の月額報酬をベースとしつつ、各取締役の業績への貢献に対しては、取締役賞与の支給をもって評価する方針としております。

取締役報酬は、月額報酬及び取締役賞与から構成されます。月額報酬は、固定的な報酬として、毎月一定額を支給します。支給額は株主総会の決議の範囲内で、役位毎に取締役会において定められています。月額報酬のうち、役位毎に定めた一定額を役員持株会に拠出することとし、この拠出により取得した持株会の持分については、在任期間中の引き出しを禁止しております。これにより、中長期的に株価上昇へのインセンティブを付与するものとしします。

取締役賞与は、「役員賞与引当金計上基準規程」により計上基準が定められており、取締役会の決議を経て支給することとしております。個別の支給額の決定については、取締役会の決議により代表取締役社長執行役員に一任されており、代表取締役社長執行役員は、各取締役の期間業績達成度合いに応じて個々の取締役に對する評価を実施し、社外取締役の意見を踏まえて、個別の賞与支給額を決定します。なお、社外取締役に對しては、取締役賞与を支給しておりません。

監査等委員である取締役の報酬に関しては、株主総会の決議の範囲内で、職務内容等を考慮し監査等委員の協議により決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 44銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 7,577百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株) (注)	740	3,526	営業上の取引関係維持のため
東京センチュリーリース(株)	202	845	営業上の取引関係維持のため
(株)丹青社	643	549	営業上の取引関係維持のため
沢井製薬(株)	65	459	営業上の取引関係維持のため
明治ホールディングス(株)	46	423	営業上の取引関係維持のため
(株)京葉銀行	916	372	営業上の取引関係維持のため
(株)名古屋銀行	832	308	営業上の取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	1,200	252	営業上の取引関係維持のため
フジッコ(株)	84	198	営業上の取引関係維持のため
(株)ヤクルト本社	36	183	営業上の取引関係維持のため
中外製薬(株)	51	178	営業上の取引関係維持のため
(株)ニコン	86	148	営業上の取引関係維持のため
コニカミノルタ(株)	116	111	営業上の取引関係維持のため
関電工(株)	139	111	営業上の取引関係維持のため
生化学工業(株)	57	97	営業上の取引関係維持のため
日本トランスシティ(株)	250	94	営業上の取引関係維持のため
日本電子(株)	156	88	営業上の取引関係維持のため
(株)なとり	48	78	営業上の取引関係維持のため
(株)日本マイクロニクス	52	59	営業上の取引関係維持のため
(株)千葉銀行	94	52	営業上の取引関係維持のため
旭硝子(株)	79	49	営業上の取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	268	45	営業上の取引関係維持のため
イビデン(株)	26	36	営業上の取引関係維持のため
シャープ(株)	224	28	営業上の取引関係維持のため
(株)ヤマタネ	100	15	営業上の取引関係維持のため
三菱自動車工業(株)	15	13	営業上の取引関係維持のため

(注) 小野薬品工業(株)の株式数は、平成28年4月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の株式数で記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニコン	387	666	営業上の取引関係維持のため
東京応化工業(株)	219	618	営業上の取引関係維持のため
三菱UFJリース(株)	980	484	営業上の取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	355	185	営業上の取引関係維持のため

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	740	1,705	営業上の取引関係維持のため
東京センチュリー(株)	202	767	営業上の取引関係維持のため
(株)丹青社	643	632	営業上の取引関係維持のため
(株)京葉銀行	916	440	営業上の取引関係維持のため
明治ホールディングス(株)	47	439	営業上の取引関係維持のため
沢井製薬(株)	65	394	営業上の取引関係維持のため
(株)名古屋銀行	83	333	営業上の取引関係維持のため
ブルドックソース(株)	120	274	営業上の取引関係維持のため
(株)ヤクルト本社	37	232	営業上の取引関係維持のため
フジッコ(株)	84	214	営業上の取引関係維持のため
中外製薬(株)	51	196	営業上の取引関係維持のため
(株)ニコン	86	138	営業上の取引関係維持のため
関電工(株)	139	138	営業上の取引関係維持のため
日本トランスシティ(株)	250	116	営業上の取引関係維持のため
コニカミノルタ(株)	116	116	営業上の取引関係維持のため
生化学工業(株)	57	107	営業上の取引関係維持のため
シャープ(株)	224	105	営業上の取引関係維持のため
日本電子(株)	156	92	営業上の取引関係維持のため
(株)なとり	48	88	営業上の取引関係維持のため
旭硝子(株)	84	76	営業上の取引関係維持のため
(株)千葉銀行	94	67	営業上の取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	268	54	営業上の取引関係維持のため
イビデン(株)	31	54	営業上の取引関係維持のため
(株)日本マイクロニクス	52	52	営業上の取引関係維持のため
(株)ヤマタネ	10	15	営業上の取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17	12	営業上の取引関係維持のため

## みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京応化工業(株)	219	811	営業上の取引関係維持のため
(株)ニコン	387	624	営業上の取引関係維持のため
三菱UFJリース(株)	980	543	営業上の取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	355	248	営業上の取引関係維持のため

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

#### 社外取締役との関係

当社の社外取締役は3名(うち社外監査等委員は2名)であります。

当社社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)楠本馨氏は、三菱重工工業株式会社の執行役員及び同社の子会社であり当社の大株主である三菱重工サーマルシステムズ株式会社(議決権比率6.23%)の取締役社長であり、当社と両社との間には、空調衛生設備工事の施工についての取引関係があります。

社外監査等委員小栗章雄氏の出身である株式会社名古屋銀行は当社のメインバンクではありませんが、期中において短期借入金の借入れ及び空調衛生設備工事の施工についての取引関係があります。社外監査等委員本間正広氏の出身である株式会社京葉銀行は当社のメインバンクではありませんが、期中において短期借入金の借入れ及び空調衛生設備工事の施工についての取引関係があります。

当社は、社外取締役に対して、出身分野で培った知識と経験を当社の経営及び監査に反映していただくとともに、当社以外の外部の視点で監視、監督していただくことを求めており、現在の選任状況において、有効に機能していると判断しております。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、取締役会への参加や関係者へのヒアリング、監査等委員との定期的なミーティング等を行うことにより、監査等委員会や内部監査室との連携を図ってまいります。社外監査等委員は、常勤監査等委員から経営会議、内部統制委員会等の各種会議の結果報告を受けるほか、会計監査人との監査結果についての情報交換及び監査等委員会での内部監査室長との監査についての意見交換等を通じて、各監査部門との連携を図ってまいります。

なお、当社は、社外取締役候補者を選定するにあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、独立した立場から社外取締役として業務執行者に対する監視の目を働かせ、取締役会の監督または監査を行うことができる者を選定することとしております。東京証券取引所の独立性に関する要件を充足し、専門分野における豊富な経験をもとに当社の経営に率直に助言し、当社の経営を監督・監査できる者であることを要件としております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役であるものは除く。)とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

#### 取締役の定数及び選任の決議要件の定め

当社の取締役(監査等委員である取締役は除く。)は9名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。また、株主総会における取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項とその理由

1. 当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
2. 当社は、取締役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の賠償責任について法令の範囲内で一部免除することができる旨を定款に定めております。
3. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	43	3	45	3
連結子会社				
計	43	3	45	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ジャカルタ駐在員事務所における税務コンサルタント業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、ジャカルタ駐在員事務所における税務コンサルタント業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、監査法人等が主催する各種セミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 10,638	2 13,734
受取手形・完成工事未収入金等	23,097	22,124
電子記録債権	1,462	3,631
未成工事支出金	170	270
商品	0	0
材料貯蔵品	1	2
繰延税金資産	326	399
その他	1,745	656
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	37,439	40,818
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,677	2,720
機械、運搬具及び工具器具備品	1,318	1,340
土地	3 1,033	3 2,090
建設仮勘定	-	2
減価償却累計額	3,086	3,149
有形固定資産合計	1,943	3,005
無形固定資産		
	220	184
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,045	1 7,614
退職給付に係る資産	2,132	2,619
繰延税金資産	91	82
その他	1,680	1,587
貸倒引当金	61	60
投資その他の資産合計	12,888	11,842
固定資産合計	15,052	15,032
資産合計	52,491	55,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,491	10,309
電子記録債務	-	6,022
1年内返済予定の長期借入金	55	120
未払費用	573	630
未払法人税等	930	1,042
未成工事受入金	946	942
賞与引当金	528	659
役員賞与引当金	81	82
完成工事補償引当金	117	122
工事損失引当金	36	121
その他	956	513
流動負債合計	18,717	20,566
固定負債		
長期借入金	60	80
繰延税金負債	1,776	1,412
再評価に係る繰延税金負債	3 166	3 135
退職給付に係る負債	233	229
その他	370	275
固定負債合計	2,607	2,132
負債合計	21,324	22,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	21,559	24,248
自己株式	6	7
株主資本合計	26,797	29,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,221	3,266
土地再評価差額金	3 64	3 64
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整累計額	212	454
その他の包括利益累計額合計	4,369	3,657
非支配株主持分	-	8
純資産合計	31,167	33,152
負債純資産合計	52,491	55,851

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	57,122	61,238
兼業事業売上高	909	996
売上高合計	58,032	62,234
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>1</sup> 48,243	<sup>1</sup> 51,238
兼業事業売上原価	767	813
売上原価合計	49,010	52,052
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,879	10,000
兼業事業総利益	142	182
売上総利益合計	9,021	10,182
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	260	258
従業員給料手当	2,181	2,246
賞与引当金繰入額	251	317
役員賞与引当金繰入額	81	82
退職給付費用	10	136
役員退職慰労引当金繰入額	8	2
法定福利費	411	434
福利厚生費	151	164
通信交通費	256	261
交際費	121	117
減価償却費	372	149
その他	1,474	1,591
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 5,581	<sup>2</sup> 5,761
<b>営業利益</b>	3,440	4,421
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	3
受取配当金	114	134
受取賃貸料	19	25
雑収入	144	37
営業外収益合計	280	200
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20	14
賃貸借解約損	-	81
為替差損	21	10
雑支出	8	6
営業外費用合計	51	113
<b>経常利益</b>	3,669	4,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	3 32
投資有価証券評価損	15	8
特別損失合計	15	40
税金等調整前当期純利益	3,654	4,467
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,435
法人税等調整額	171	59
法人税等合計	1,388	1,375
当期純利益	2,265	3,092
非支配株主に帰属する当期純損失( )	-	8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,265	3,100

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	2,265	3,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	954
土地再評価差額金	8	0
為替換算調整勘定	-	1
退職給付に係る調整額	519	241
その他の包括利益合計	1,426	1,712
包括利益	2,692	2,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,692	2,388
非支配株主に係る包括利益	-	8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	19,671	6	24,909
当期変動額					
剰余金の配当			377		377
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,265		2,265
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,888	0	1,888
当期末残高	2,746	2,498	21,559	6	26,797

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,283	72	-	731	3,943	-	28,852
当期変動額							
剰余金の配当							377
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,265
自己株式の取得							0
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	937	8	-	519	426	-	426
当期変動額合計	937	8	-	519	426	-	2,314
当期末残高	4,221	64	-	212	4,369	-	31,167

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,746	2,498	21,559	6	26,797
当期変動額					
剰余金の配当			411		411
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,100		3,100
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,689	0	2,689
当期末残高	2,746	2,498	24,248	7	29,486

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,221	64	-	212	4,369	-	31,167
当期変動額							
剰余金の配当							411
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,100
自己株式の取得							0
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	954	0	0	241	712	8	704
当期変動額合計	954	0	0	241	712	8	1,984
当期末残高	3,266	64	0	454	3,657	8	33,152

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,654	4,467
減価償却費	461	236
減損損失	-	32
工事損失引当金の増減額（は減少）	81	84
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	320	326
受取利息及び受取配当金	116	137
支払利息	20	14
賃貸借契約解約損	-	81
投資有価証券評価損益（は益）	15	8
売上債権の増減額（は増加）	3,044	1,191
未成工事支出金の増減額（は増加）	46	100
仕入債務の増減額（は減少）	978	1,836
未成工事受入金の増減額（は減少）	143	3
その他	156	869
小計	357	5,871
利息及び配当金の受取額	116	137
利息の支払額	20	14
法人税等の支払額	867	1,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128	4,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	148	1,233
無形固定資産の取得による支出	54	37
投資有価証券の取得による支出	26	38
定期預金の純増減額（は増加）	716	14
その他	117	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	604	1,327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100	200
長期借入金の返済による支出	100	115
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	377	411
非支配株主からの払込みによる収入	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	377	310
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	913	3,081
現金及び現金同等物の期首残高	11,072	10,159
現金及び現金同等物の期末残高	10,159	13,240

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社  
連結子会社名 東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、松浦電機システム(株)  
PT.TECHNO RYOWA ENGINEERING

なお、当連結会計年度より、新たに設立したPT.TECHNO RYOWA ENGINEERINGを連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社の数 2社  
非連結子会社名 (株)アール・デザインワークス、(株)ダイヤランド  
非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.TECHNO RYOWA ENGINEERINGの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	15～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	4～8年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
39,241百万円	43,728百万円

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」87百万円、「雑収入」57百万円は、「雑収入」144百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (役員退職慰労引当金制度の廃止)

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、各社開催の定時株主総会において、取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後に引き続き在任する取締役に対して、各氏の退任時に役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

- 2 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	220百万円	220百万円

- 3 事業用土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

## ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額	84百万円	36百万円
(うち、賃貸等不動産に係る差額)	( 2 )	( 6 )

## (連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	34百万円	121百万円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	189百万円	184百万円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府枚方市	遊休資産	土地	32

当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

上記資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,275百万円	1,468百万円
組替調整額	15	8
税効果調整前	1,290	1,460
税効果額	353	505
その他有価証券評価差額金	937	954
土地再評価差額金		
税効果額	8	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	1
退職給付に係る調整額		
当期発生額	714	165
組替調整額	58	183
税効果調整前	772	348
税効果額	253	106
退職給付に係る調整額	519	241
その他の包括利益合計	426	712

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	22,888,604	-	-	22,888,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,482	381	-	12,863

(注) 株式数の増加381株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	194	8.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	183	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	205	利益剰余金	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	22,888,604	-	-	22,888,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,863	284	-	13,147

(注) 株式数の増加284株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	205	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	205	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	251	利益剰余金	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	現金及び預金勘定	10,638百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	479	494
現金及び現金同等物	10,159	13,240

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物・構築物	738	329	409

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物・構築物	738	366	372

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	30百万円	33百万円
1年超	526	492
合計	556	526

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払リース料	81百万円	81百万円
減価償却費相当額	36	36
支払利息相当額	53	51

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの管理諸規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は返済期間30か月以内の固定金利で調達しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、管理諸規程に従い、営業債権について、各事業所における管理部門が主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日管理及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理諸規程に準じて、同様の管理を行っております。

当社の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業所からの報告に基づき管理本部経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を月間決済必要資金の3か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,638	10,638	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	23,097	23,097	-
(3) 電子記録債権	1,462	1,462	-
(4) 投資有価証券	8,395	8,395	-
資産計	43,594	43,594	-
(1) 支払手形・工事未払金等	14,491	14,491	-
(2) 電子記録債務	-	-	-
(3) 未払法人税等	930	930	-
(4) 長期借入金	115	115	0
負債計	15,536	15,536	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,734	13,734	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	22,124	22,124	-
(3) 電子記録債権	3,631	3,631	-
(4) 投資有価証券	6,955	6,955	-
資産計	46,446	46,446	-
(1) 支払手形・工事未払金等	10,309	10,309	-
(2) 電子記録債務	6,022	6,022	-
(3) 未払法人税等	1,042	1,042	-
(4) 長期借入金	200	199	0
負債計	17,574	17,573	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

### 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

### 負 債

- (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表額

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	649百万円	659百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,638	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	23,097	-	-	-
電子記録債権	1,462	-	-	-
合計	35,198	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,734	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	22,124	-	-	-
電子記録債権	3,631	-	-	-
合計	39,490	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	55	40	20	-	-	-
合計	55	40	20	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	120	80	-	-	-	-
合計	120	80	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,965	2,023	5,942
	小計	7,965	2,023	5,942
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	429	485	55
	小計	429	485	55
合計		8,395	2,508	5,887

(注) その他有価証券の株式には非上場株式を含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,955	2,528	4,426

(注) その他有価証券の株式には非上場株式を含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について15百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について8百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の時価評価額が取得原価と比べて30%以上下落した場合に、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行い、また、時価のない有価証券についても過去2年間の有価証券の実質評価額が取得原価と比べて30%以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりません。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,872	6,776
勤務費用	220	211
利息費用	48	47
数理計算上の差異の発生額	1	42
退職給付の支払額	367	412
退職給付債務の期末残高	6,776	6,665

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	9,401	8,908
期待運用収益	234	232
数理計算上の差異の発生額	713	207
事業主からの拠出額	352	347
退職給付の支払額	367	412
年金資産の期末残高	8,908	9,284

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	236	233
退職給付費用	23	23
退職給付の支払額	26	28
退職給付に係る負債の期末残高	233	229

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,776	6,665
年金資産	8,908	9,284
	2,132	2,619
非積立制度の退職給付債務	233	229
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,898	2,390
退職給付に係る負債	233	229
退職給付に係る資産	2,132	2,619
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,898	2,390

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	220	211
利息費用	48	47
期待運用収益	234	232
数理計算上の差異の費用処理額	2	228
過去勤務費用の費用処理額	60	44
簡便法で計算した退職給付費用	23	23
確定給付制度に係る退職給付費用	0	232

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	60	44
数理計算上の差異	712	393
合計	772	348

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	305	260
未認識数理計算上の差異	1	394
合計	306	655

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株 式	54%	44%
債 券	40%	43%
現金及び預金	2%	2%
その他	4%	11%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度26%、当連結会計年度28%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.8%	2.8%

なお、当社は退職給付見込額の期間帰属方法として、ポイント制(将来のポイントの累計を織り込まない方法)を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度43百万円、当連結会計年度43百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19百万円	18百万円
賞与引当金	164	205
完成工事補償引当金	36	38
工事損失引当金	11	36
退職給付に係る負債	79	78
長期未払金	68	32
投資有価証券評価損	292	294
会員権等評価損	28	28
保険積立金評価損	62	62
その他	138	171
繰延税金資産 小計	903	967
評価性引当額	374	375
繰延税金資産 合計	529	591
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,665	1,162
退職給付に係る資産	222	360
繰延税金負債 合計	1,887	1,522
繰延税金資産(負債)の純額	1,358	931

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.1	1.7
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.7	0.2
住民税均等割等	1.8	1.5
評価性引当額の増減	1.5	0.1
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	0.4	-
所得拡大税制による税額控除	0.6	2.0
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.0	30.8

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、地域別に設置された事業所及び連結子会社であり、当該事業セグメントが全社的な事業推進及び管理を行うための本社機構と相互連携を図り事業活動を行っております。

当該事業セグメントは、経済的特徴が類似しているため、当社は主な事業活動である「設備工事業」を単一の報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工並びに電気設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに関連工事に付随した冷熱機器販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は「設備工事業」を単一の報告セグメントとしているため、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、「設備工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
  - (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
重要性がないため、記載を省略しております。
  - (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
重要性がないため、記載を省略しております。
  
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,362.47円	1,448.89円
1株当たり当期純利益金額	99.05円	135.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,265	3,100
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,265	3,100
普通株式の期中平均株式数	(千株)	22,875	22,875

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	31,167	33,152
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	-	8
(うち非支配株主持分)	(百万円)	-	8
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	31,167	33,144
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	22,875	22,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	55	120	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60	80	0.8	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	115	200	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
80	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,858	28,891	44,499	62,234
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	438	1,977	3,205	4,467
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	278	1,306	2,150	3,100
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.18	57.13	94.02	135.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.18	44.95	36.89	41.53

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 7,754	1 10,841
受取手形	2,486	2,950
電子記録債権	1,325	3,310
完成工事未収入金	19,064	17,233
売掛金	355	365
未成工事支出金	133	172
商品	0	0
材料貯蔵品	0	0
前払費用	153	174
繰延税金資産	287	357
未収入金	57	70
立替金	1,541	363
その他	17	53
貸倒引当金	2	-
<b>流動資産合計</b>	<b>33,176</b>	<b>35,892</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,369	2,411
減価償却累計額	1,767	1,804
建物（純額）	601	607
構築物	76	76
減価償却累計額	64	65
構築物（純額）	12	11
機械及び装置	376	377
減価償却累計額	282	301
機械及び装置（純額）	93	76
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	9	11
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	848	864
減価償却累計額	735	734
工具、器具及び備品（純額）	113	130
土地	943	2,000
建設仮勘定	-	2
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,768</b>	<b>2,831</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	164	122
ソフトウェア仮勘定	2	5
電話加入権	44	44
<b>無形固定資産合計</b>	<b>211</b>	<b>172</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,013	7,577
関係会社株式	443	475
長期前払費用	9	15
前払年金費用	1,825	1,963
破産更生債権等	51	50
その他	911	842
貸倒引当金	61	60
投資その他の資産合計	12,192	10,864
固定資産合計	14,173	13,867
資産合計	47,349	49,760
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,593	2,023
電子記録債務	-	6,133
工事未払金	11,365	6,293
買掛金	207	213
1年内返済予定の長期借入金	55	120
未払金	130	103
未払費用	506	574
未払法人税等	781	926
未払消費税等	440	174
未成工事受入金	848	788
預り金	307	190
賞与引当金	470	589
役員賞与引当金	60	60
完成工事補償引当金	112	118
工事損失引当金	36	119
その他	0	1
流動負債合計	16,916	18,429
固定負債		
長期借入金	60	80
繰延税金負債	1,682	1,212
再評価に係る繰延税金負債	166	135
資産除去債務	6	6
その他	319	246
固定負債合計	2,235	1,680
負債合計	19,151	20,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	15,700	15,700
繰越利益剰余金	2,614	5,027
利益剰余金合計	18,804	21,217
自己株式	6	7
株主資本合計	24,043	26,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,219	3,260
土地再評価差額金	64	64
評価・換算差額等合計	4,154	3,195
純資産合計	28,198	29,650
負債純資産合計	47,349	49,760

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	51,659	55,585
兼業事業売上高	1,376	1,458
売上高合計	53,036	57,044
売上原価		
完成工事原価	43,853	46,566
兼業事業売上原価	1,199	1,263
売上原価合計	45,053	47,829
売上総利益		
完成工事総利益	7,806	9,018
兼業事業総利益	176	195
売上総利益合計	7,982	9,214
販売費及び一般管理費		
役員報酬	205	178
従業員給料手当	1,972	2,049
賞与引当金繰入額	234	290
役員賞与引当金繰入額	60	60
退職給付費用	3	128
法定福利費	366	388
福利厚生費	135	146
修繕維持費	122	135
事務用品費	40	51
通信交通費	235	240
動力用水光熱費	31	28
調査研究費	38	37
広告宣伝費	28	39
交際費	100	97
寄付金	12	7
地代家賃	227	229
賃借料	33	34
減価償却費	367	141
租税公課	111	185
保険料	42	42
支払手数料	318	311
支払報酬	240	257
その他	137	153
販売費及び一般管理費合計	5,065	5,235
営業利益	2,917	3,979

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	3
受取配当金	113	132
受取賃貸料	31	37
雑収入	134	35
営業外収益合計	281	209
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22	18
賃貸借解約損	-	81
為替差損	21	10
雑支出	4	6
営業外費用合計	48	116
<b>経常利益</b>	3,150	4,071
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	32
投資有価証券評価損	15	8
特別損失合計	15	40
<b>税引前当期純利益</b>	3,135	4,030
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	1,016	1,272
<b>法人税等調整額</b>	177	65
<b>法人税等合計</b>	1,194	1,207
<b>当期純利益</b>	1,941	2,823

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,095	23.0	10,318	22.2
労務費		3,944	9.0	3,856	8.3
外注費		24,025	54.8	25,833	55.5
経費		5,788	13.2	6,557	14.0
(うち人件費)		(2,949)	(6.7)	(3,268)	(7.0)
計		43,853	100.0	46,566	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
期首商品たな卸高		0	0	0	0
当期商品仕入高		1,200	1,262	1,262	1,262
計		1,200	1,263	1,263	1,263
期末商品たな卸高		0	0	0	0
兼業事業売上原価		1,199	1,263	1,263	1,263

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	1,050	17,240
当期変動額							
剰余金の配当						377	377
当期純利益						1,941	1,941
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,563	1,563
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	2,614	18,804

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6	22,479	3,277	72	3,204	25,683
当期変動額						
剰余金の配当		377				377
当期純利益		1,941				1,941
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			941	8	950	950
当期変動額合計	0	1,563	941	8	950	2,514
当期末残高	6	24,043	4,219	64	4,154	28,198

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	2,614	18,804
当期変動額							
剰余金の配当						411	411
当期純利益						2,823	2,823
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,412	2,412
当期末残高	2,746	2,498	2,498	490	15,700	5,027	21,217

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6	24,043	4,219	64	4,154	28,198
当期変動額						
剰余金の配当		411				411
当期純利益		2,823				2,823
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			958	0	959	959
当期変動額合計	0	2,412	958	0	959	1,452
当期末残高	7	26,455	3,260	64	3,195	29,650

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する翌事業年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
36,808百万円	40,896百万円

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」82百万円、「雑収入」52百万円は、「雑収入」134百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	220百万円	220百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額との差額を記載しておりません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
子会社株式	443百万円	475百万円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19百万円	18百万円
賞与引当金	144	181
完成工事補償引当金	34	36
工事損失引当金	11	36
長期未払金	55	26
投資有価証券評価損	291	293
会員権等評価損	28	28
保険積立金評価損	62	62
その他	121	153
繰延税金資産 小計	769	838
評価性引当額	370	374
繰延税金資産 合計	399	464
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,665	1,159
前払年金費用	128	159
繰延税金負債 合計	1,793	1,319
繰延税金資産(負債)の純額	1,394	855

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.1	1.5
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.8	0.3
住民税均等割等	2.0	1.6
評価性引当額の増減	1.8	0.1
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	0.3	-
所得拡大税制による税額控除	0.5	2.1
土地再評価差額金取崩による 影響	-	0.5
その他	0.2	1.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.1	30.0

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	小野薬品工業(株)	740	1,705
		東京センチュリー(株)	202	767
		(株)丹青社	643	632
		日本土地建物(株)	27	621
		(株)京葉銀行	916	440
		明治ホールディングス(株)	47	439
		沢井製薬(株)	65	394
		(株)名古屋銀行	83	333
		ブルドックソース(株)	120	274
		(株)ヤクルト本社	37	232
		フジッコ(株)	84	214
		中外製薬(株)	51	196
		(株)ニコン	86	138
		関電工(株)	139	138
		日本トランスシティ(株)	250	116
		コニカミノルタ(株)	116	116
		生化学工業(株)	57	107
		シャープ(株)	224	105
		日本電子(株)	156	92
		(株)なとり	48	88
		旭硝子(株)	84	76
		(株)千葉銀行	94	67
		(株)みずほフィナンシャルグループ	268	54
イビデン(株)	31	54		
(株)日本マイクロニクス	52	52		
その他(19銘柄)	90	116		
計		4,717	7,577	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,369	43	1	2,411	1,804	37	607
構築物	76	-	0	76	65	1	11
機械及び装置	376	1	-	377	301	18	76
車両運搬具	14	-	-	14	11	1	3
工具、器具及び備品	848	82	66	864	734	65	130
土地	943 ( 148)	1,088	32 〔 32〕 ( 32)	2,000 ( 116)	-	-	2,000
建設仮勘定	-	2	-	2	-	-	2
有形固定資産計	4,628	1,219	100 〔 32〕	5,747	2,916	124	2,831
無形固定資産							
ソフトウェア	344	22	88	277	154	64	122
ソフトウェア仮勘定	2	5	2	5	-	-	5
電話加入権	44	-	-	44	-	-	44
無形固定資産計	390	27	91	327	154	64	172
長期前払費用	14	16	10	20	5	0	15

(注) 1 土地の当期首残高及び当期末残高の( )は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

(注) 2 土地の当期増加額は、神奈川県横浜市都筑区の不動産を取得したことによるものであります。

(注) 3 土地の当期減少額の〔 〕は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	64	8	0	12	60
賞与引当金	470	589	470	-	589
役員賞与引当金	60	60	60	-	60
完成工事補償引当金	112	118	112	-	118
工事損失引当金	36	119	14	22	119

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る洗替え及び債権の回収により計上が不要となったために、戻し入れたものであります。

2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.techno-ryowa.co.jp/">http://www.techno-ryowa.co.jp/</a>
株主に対する特典	3月31日現在100株以上保有している株主に対して、静岡の新茶を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月28日提出

#### 2 内部統制報告書

事業年度 第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月28日提出

#### 3 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月8日提出

第68期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日提出

第68期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日提出

#### 4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月29日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月9日

株式会社テクノ菱和  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 福 士 直 和

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノ菱和の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社テクノ菱和が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

株式会社テクノ菱和  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 福 士 直 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。